



米国・ロシア「欧州の冬」で火花 中東訪問で駆け引き

ウクライナに侵攻したロシアと、これを秩序への挑戦とみる米国がエネルギー市場で火花を散らしている。ロシアは欧州で暖房需要が高まる冬をにらみ、天然ガス供給削減による布石で先行する。有力産油国サウジアラビアを先週訪れたバイデン米大統領に対抗し、プーチン大統領は反米のイランを訪問した。試練の冬を前に民主主義陣営の結束が問われる。

ロシアの国営天然ガス会社ガスプロムは、ロシア北西部からドイツに至るガスパイプライン「ノルドストリーム」を通じた天然ガスについて「不可抗力」により供給を保証できないと欧州の契約企業に通告した。

国外で修理中のタービン返却の遅れや定期点検など、あの手この手で蛇口を絞ろうとする戦略が見え隠れする。欧州の暖房需要が急増する冬をにらみ、夏のあいだに欧州の在庫水準をぎりぎりまで落とすねらいがある。バッファーなしに欧州を冬に突入させたい立場だ。

欧州連合（EU）は2030年までにロシア産化石燃料への依存から脱することをめざしている。エネルギー制裁はロシアへの打撃が価格上昇で一部相殺される一方、少なくとも短期的には欧州が受ける打撃が大きい。ルーブル建て支払い要求を受け入れた企業もあり、ロシアは欧州域内の相互不信を醸成しようとしている。

ロシア出身のエネルギー専門家、セルゲイ・バクレンコ氏は、天然ガス市場が「欧米とロシアの地政学の対立の主戦場のひとつ」になりつつあるという。

同氏によると、スペイン、ポルトガルと島しょ国をのぞく欧州大陸の冬場（10月～翌年3月）の天然ガス需要は2700億立方メートルで、4～9月の倍以上にふくらむ。EUはおおよそ1000億立方メートルとされるガスの貯蔵について11月までに8割を満たすことを目標にする。現在は6割程度で達成は可能とEU当局者はみているようだ。

EUは各地から天然ガスを買い集め、冬に備える。米国は1～4月の液化天然ガス（LNG）輸出の74%を欧州に振り向けた。前年同期は34%だった。EUは非加盟のノルウェーから調達を増やし、ドイツやフランスにある施設の貯蔵量を少しずつ高める算段だ。

だが、思わぬ伏兵も現れた。スペインなど南欧の記録的な熱波で冷房の消費が増えたことや、6月の米テキサス州のLNGプラント事故による稼働停止が長引き、欧州向け輸出に影響がおよんだ。

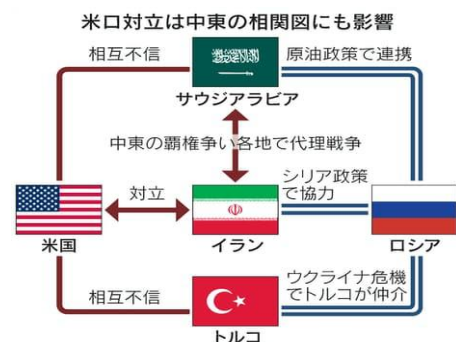
プーチン大統領は19日、イランを訪問した。2月のウクライナ侵攻後、旧ソ連圏以外の国を訪れるのは初めてだ。プーチン氏はイランのライシ大統領だけでなく、北大西洋条約機構（NATO）加盟国であるトルコのエルドアン大統領とも会談する。

プーチン氏はサウジアラビアとイランが覇権争いを繰り広げる中東の対立構図を利用し影響力を強めようとしている。バイデン氏は先週サウジアラビアを初訪問して原油増産を要請したばかりだが、プーチン氏は米との核合意復帰交渉が一向に進まないことにしびれを切らすイランを引き込む戦術だ。

サウジ政府に批判的なサウジ人記者の殺害事件に関与したとされる皇太子との面会を巡っては、米国内で与野党を問わず「人権軽視」との不満がある。バイデン氏は信念であるはずの人権外交を事実上棚上げにしてまでサウジに増産協力を要請した。イスラエル機を念頭においたサウジの領空開放などの譲歩は引き出したが、肝心の原油協力ははっきりしないままだ。

ただし、中東諸国のロシアへの態度は複雑だ。トルコはウクライナに攻撃用無人機（ドローン）を提供した。イランが求める核合意の再建は今年初めに成立寸前まで行ったとみられたが、ロシアのウクライナ侵攻を機にふたたび暗礁に乗り上げた。サウジは新型コロナ禍による需要減のさなかの20年、減産提案を受け入れないロシアに反発して増産し、価格崩壊を引き起こした。

プーチン氏が期待するのは、内部対立による混乱だろう。貯蔵量が不十分で冬の寒さが厳しくなれば、各国が自国のエネルギー確保を優先し、仲間であるはずの北半球の国々も欧州向けの輸出をしぼる可能性がある。新型コロナ感染で欧州各国がワクチンの困り込みに走った争奪戦の再現となれば、ロシアのつけ込むスキが広がる。





産業資材アジアで値下がり 鋼材や樹脂、中国需要鈍く

鋼材や樹脂といった産業資材の価格が東アジアで下落している。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐゼロコロナ政策で、経済活動が停滞していた中国の需要が鈍る。

自動車や家電など幅広い製品に使う熱延コイルは3月末に比べ3割ほど下がった。合成樹脂も1割以上安い。為替の円安で日本への低価格品の流入は限られるものの、海外相場安が続けば、国内の値上げが遅れる可能性もある。

東アジア市場は中国や台湾のメーカーが集まる。主要な消費国である中国の動向による影響が表れやすく、地域の需給を敏感に反映する。市場価格は日本メーカーの輸出価格の目安にもなる。

自動車や家電など用途の裾野が広い鋼材の価格が軟調だ。板状の鋼材をロール式に巻き取った熱延コイルの東アジア地区の取引価格（厚さ1.6ミリメートル、CFR=運賃込み）は、現在1トン675ドル前後。3月末に比べ285ドル（30%）ほど安く、2020年12月以来の水準になった。

家電や厨房機器に使うステンレス鋼板も、指標品のアジア取引価格は現在1トン2700ドル前後と3月末に比べ22%ほど安い。

産業資材の価格はロシアのウクライナ侵攻が始まった2月以降上昇が続いた。ロシアは原油や非鉄、鋼材などの主要な供給国だ。経済制裁でロシアから調達しにくくなり、需給が引き締まっていた。熱延コイルも3～4月に一時、1トン960ドル前後まで急騰した。

供給制約はなお残るものの、6月以降は値下がりに転じる商品が目立つ。ゼロコロナ政策が続く中国で、製造業向けの需要が落ち込み供給がだぶつき始めた。

上海市では3月末から2カ月ほどロックダウン（都市封鎖）を実施した。外出制限や物流の混乱による部品不足で、産業資材の供給先である自動車や家電などの生産が停滞した。

ロックダウンは解除されたものの、生産活動の回復は途上のような。東レ経営研究所の増田貴司エグゼクティブエコノミストは「ゼロコロナ政策は堅持されたままだ。中国経済が本格回復するかは確信が持てず、市場では需要が減るとの観測が根強い」と説明する。

中国の鉄鋼メーカーは国内で余った鋼材をアジア市場に安値で販売している。「中国では一部で1トン600ドル前半半の価格提示も出ている」（鉄鋼商社）。中国税関総署によると6月の中国の鋼材輸出量は755万トンと前年同月に比べ17%増えた。

食品フィルムなどに使うポリエチレンは東アジア市場で、3月末比16%安い。中国の経済活動の停滞が続き、プラスチックなどの需要が落ち込んだ。

樹脂など幅広い化学製品のおおともの原料、ナフサ（粗製ガソリン）のアジア地区のスポット（随時契約）価格も15日時点で1トン772ドル前後と、3月末に比べ17%安い。

海外で割安になった製品が、日本に大量に輸入される事態には至っていない。為替の記録的な円安で、「樹脂類の円建て価格はあまり下がっていない」（フィルムメーカー）。

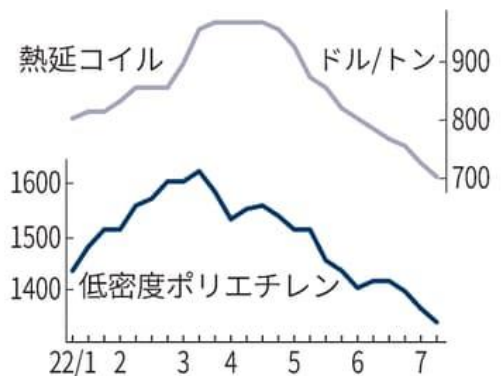
国内の景況感が製造業を中心に悪化したことも、輸入材の調達が進まない一因だ。

熱延鋼板はアジア価格が国内に比べ2割安いものの「輸入材は調達まで3カ月ほどかかる。国内の需要は弱く、先行きの不透明感から調達には様子見の姿勢が目立つ」（鋼材問屋）。

国内の資材価格は、値下がりする前の非鉄や鉄鋼原料などを使った製品が出回っていることもあり、まだ下がってはいない。日本製鉄などは依然として鋼材の値上げを続けている。

一方でメーカーや流通業者は、原料高のほか海外相場の上昇を国内での値上げの理由としていた。軟調なアジア価格が続くと、顧客との値上げ交渉が難航する可能性がある。

年初の価格を下回る商品も



(注) 東アジア地区



大王製紙、段ボール原紙値上げ 9月分から1キロ15円以上

大王製紙は19日、原燃料高などを理由に段ボール原紙などの産業用紙を9月1日納入分から値上げすると発表した。上げ幅は段ボール原紙が1キロ15円以上、包装用紙・機能材は15%以上とした。

段ボール原紙の15円以上の値上げ幅は「過去10年で最大」（大王製紙）という。引き上げが満額浸透すると、ライナー（段ボールの外装に使う原紙）の指標品の代理店卸価格は1キロ115円前後（中心値）と15%以上上昇する見込みだ。

同社は2021年12月、22年2月納入分からの段ボール原紙類の値上げを打ち出して浸透した。

その後もロシアのウクライナ侵攻や円安で石炭など原燃料の価格が大幅に上昇した。製造コストが想定を上回ったとし、改めて製品価格に転嫁する。同業他社も追随する可能性がある。



廃食油
集まらず

2020年度16.7%減

BDF製造 コロナ禍阻む

地産地消燃料 需給ひっ迫

地方自治体や企業などで構成する全国バイオディーゼル（BDF）燃料利用推進協議会のまとめによると、2020年度の製造量は1万1701トンで前年度比16.7%減と大きく減少した。2年ぶりに前年度実績を下回った。1事業者当たりの年間平均製造量も3255トンで28.3%減だった。新型コロナウイルス感染症拡大にともなう学校休校や飲食店の長期間の休業により燃料の原料となる廃食用油の調達が困難となったほか、原材料価格高騰で燃料の製造が進まなかった影響が出た。燃料の利用先はバスやごみ収集車、トラック、ボイラー熱源が目立つ。

脱炭素の潮流が進み、地産地消の資源、液体燃料としてバイオディーゼル燃料の利用拡大に自治体や企業の注目が集まっている。

騰。BDF製造業者からは国内使用を推奨する声が出ている。現在、ディーゼル車でBDFを使用するには、BDFが混合された軽油を使用する方法と軽油との混合を行わずにBDF100%（B100）の濃度で燃料を使用する方法がある。

BDFを軽油に混合する場合は揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）に基づき、BDFの混合割合は5%が上限（B5）だ。B5は軽油引取税が課税されるが、B100は非課税扱い。BDFと軽油を混合・販売する事業者は軽油特

定加工業者として事業者登録と品質確認が義務づけられている。同協議会がまとめた2021年度BDF実態調査によると、2020年度のBDF製造事業者数は40社で前年度から8業者増加、原料の回収・購入に関する事業者は62事業者で12業者増加とそれぞれ参入事業者は増えた。すべての製造事業者が家庭系や事業系の廃食用油を燃料の原料に使用している。

製造事業者は軽油との混合の考え方を聞いたところ、多くの事業者がB100の利用に問題がないとし、今後軽油と混合はしないとの回答が59%と6割に達した。

一方で、現在軽油と

混合している（特定加工業者登録をしていない）は27%、今後は軽油と混合（品確法上の5%未満）したいは3%にとどまった。

燃料製造に必要なメタノール・触媒、水道光熱費、人件費、品質検査などを積み上げた製造コストは約128円。前年度から9円70銭上昇。各事業者から寄せられた回答を基に、個別の極端に高い数値を除いて算出した

推定標準値であくまでも目安として出した。

BDFの利用先は、B5に関してはバスが54%と過半数を占めたほか、ごみ収集車22%、トラック13%となった。B100はごみ収集車が31%で多くを占め、ボイラーなどの熱源24%だった。

次世代バイオ燃料

「サステオ」導入拡大

微細藻類などのバイオ燃料技術開発などを進めるユーグレナがバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントで製造開始して4年が経過した。「脱炭素社会」が潮流となるなか、いまや同社は船舶や航空機、車両などに次世代バイオ燃料「サステオ」を導入することに各方面で大きな注目を集めている。

一般消費者に普及視野

ユーグレナ

製造する次世代バイオ燃料「サステオ」は微細藻類と使用済みの食用油を原料としており、燃料を使用時のCO₂（二酸化炭素）排出量を実質的に抑えられ、カーボンニュートラル実現への貢献が期待されている製品だ。



江達バイオ燃料事業部長

これまでユーグレナは産業用を中心にバイオ燃料を展開していたが、2021年4月にライフ白銅（本社東京都）のSSでテスト販売を実施。今年6月に中川物産グループ（本社名古屋）と連携して、SSで次世代バイオディーゼル燃料の一般販売まで踏み込んだ。継続販売は今回が初めてとなる。

同社のバイオ燃料事業部の江達（こうたつ）部長は「バイオ燃料の商業化を築くうえでSSは大きなカギのひとつだ」と強調。ライフ白銅のSSで展開したテスト販売について「バイオ燃料の良さを消費者にPRできたことは大きな一歩だった」と振り返る。

一方、中川物産グループと連携したSSは石油基地が集積するエリアだ。都内SSとは違い、立地的にも法人客の利用が中心となる。江氏は「これから消費者の認知度を高めつつも、ある程度の販売量を確保する段階

「商業化へSSは大きなカギ」



次世代バイオ燃料の拡大が期待される

に入った」とみる。将来的には一般消費者の普及を視野に入れたことも、当面は「法人客が第一ターゲット」としている。

課題としてバイオ燃料の割高感の強さがある。中川物産グループのSSで販売する次世代バイオディーゼル燃料の価格は300円程度で、石油製品小売市況調査（11日時点）とくらべて約2倍だ。江氏は「商業化実現を想定した価格帯で販売することが大きなポイントとなる」とし、たうえて「脱炭素をテーマに世の中が大きく変化している。消費者

の動きを注視することが必要だ」という。ユーグレナは3年後の2025年に大規模な商業用プラント建設を予定する。年間の製造能力を現状の年産125船から25万船まで拡大する方針だ。予定地は国内外で検討しているが、いずれにしても量産体制を確保できれば、ある程度の高値感解消できる可能性が高い。

他方、商業化が実現した際には各地で燃料供給できる体制構築も必須だ。江氏は商業化を進める際に「拠点としてSSは非常に重要だ」と位置づける。同社はバイオ燃料の販売量を増やし、各地で協力会社を募る考えだ。

江氏は「生活者を支えているのはSS業界の力が大きいと考えている」とし、既存の燃料サプライチェーンの重要性を指摘。EV（電気自動車）などが普及し、石油製品から完全代替する世界では「バイオ燃料を通して、持続的な社会を構築したい」と語る。